

連携へ協定締結

空き家対策で意思確認

と組合
築組
市建
沼市
沼市
魚魚

魚沼市と魚沼市建築組合は、市内の空き家対策を総合的かつ計画的に実

でその壮大な計画の受け皿として一角を担いた「と意気込んだ。

オフサイト型太陽光発電設備整備工事は柏崎あ

い・あーるエナジーを通じて公共施設に電力を供給するため、市の未利用地である北条北小学校跡地と旧かしわ狂跡地の2カ所に太陽光発電所を建設するもの。竹内電設・丸高建設JVのほか、設計業務および太陽光パネル・架台設置工事をアジン・プラットフォーム（東京都）が担当する。2カ所とも8月には進入路の整備や仮設防災工事に着手し、降雪期までにおおむね工事を完了する予定。

施する連携体制を構築する。7月28日、魚沼市役所で両者が協定を締結し、相互の意志を確認した。

内田幹夫市長は「連携、協力しながら空き家が管理不全にならない対策を

行い、良好な生活環境の保全、市民の安全・安心なまちづくりを推進したい。全国的に空き家放置

は社会問題で、市でも本年度から特定空き家の対策準備を進めている。それと合わせての協定締結

革を説明。「現在の組合員数は215人」と述べ「専門的な知識を持ったプロで非営利団体ではあるが、何かの形で社会貢献できないかと思ってい

いる空き家の数は約460戸。協定では、①空き家の耐震性、利活用、改修などに関する相談②特定空き家の調査③そのほか対策として必要と認めらる事項④の3項目を柱に据え、2023年3月31日を協定期間として活動。更新も予定し、特定空き家の危険排除などに注力する方針。



魚沼市・魚沼市建築組合 空家等の対策に関する協定締結式

内田市長と佐藤組合長(右)

内田市長は「1957年に発足した組合の沿革を説明。」「現在の組合員数は215人」と述べ「専門的な知識を持ったプロで非営利団体ではあるが、何かの形で社会貢献できないかと思ってい

は初めてではないかと思う。これからも市からご指導いただきたい」と述べた。魚沼市が現状把握して

越後交通鉄工所を認定

子育てサポート企業に

新潟労働局

新潟労働局は、越後交通鉄工所を次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定）企業とした。7月29日には新潟労働局で認定書通知書交付式が執り行われ、吉野彰一局長から諏訪部達社長に認定書が手渡された。

くるみん認定は、育児休業や雇環境の整備など次世代法に基づく計画を策定し、達成するなど一定の要件を満たす場合に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する。県内の認定企業は57社目。ことし4月から法定時間外労働時間等の実績基準や男性育児休暇取得率が改正され、新基準では県内初の認定となる。



くるみん認定と諏訪部社長(左)

同社では、ワークライフバランスを改善の一環で2019年から認定を目指すとして年次有給休暇取得推奨日の設定や社員への働き掛けにより有給取得率が向上。また介護、看護休暇を有給休暇とし、時間単位での取得

に着手したところで、諏訪部社長は「新たなスタートに当たり、今回の認定は喜ばしく、今後は女性活躍など、さらなるワークライフバランスの推進に取り組みたい」と先を見据える。吉野局長は「次世代育成支援のさらなる機運の醸成のため、引き続き雇用環境の整備に取り組む企業を支援し、活動を広く周知したい」とした。

来であ
生を対
学会を
と、最
し暑い
が、昼
現場の
35度を
の時期
症対策
▼取材
の中か
メラを
ダーも
まう。
いるは
時間は
時間で
ぐった
た。見
いる記
場技術
将来の
極的に
つらつ
象に残
において
す建設
暑さ・熱